

日本経済展望

2009年6月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

【目 次】

概説	1
わが国景気の現状	2
ファンダメンタルズ分析	4
わが国景気見通し	11
わが国金利見通し	12
マーケット分析	13

◆本資料は2009年6月1日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

◆本資料に関するご照会は、下記あてお願いいたします。

国内経済グループ

ファンダメンタルズ： 杗 村 (Tel：03-3288-4524 Mail：matsumura.hideki@jri.co.jp)

金利動向： 藤 山 (Tel：03-3288-5314 Mail：fujiyama.mitsuo@jri.co.jp)

日本経済概説（2009年6月）

1. 景気の現状：下げ止まり感が広がる

- ・4月の鉱工業生産が2カ月連続の前月比プラスとなったほか、輸出もアジア向けなどが増加に転じるなど、製造業活動が緩やかに持ち直し。景気ウォッチャー調査の現状判断D Iも小幅改善。
- ・もっとも、マイナス圧力も残存。雇用・所得環境の悪化を背景に、消費支出は弱含み傾向が持続。機械受注・建築着工も製造業を中心に大幅に減少。

2. 景気見通し：景気低迷が長期化

- ・4～6月期はプラス成長に転じ、景気の落ち込みにいったん歯止めがかかる見込み。もっとも、景気刺激策の押し上げ効果、在庫調整の一巡が反映されたもので、最終需要は依然として脆弱。
- ・7～9月期以降を展望すると、牽引役不在のもと、2010年後半にかけて潜在成長率を大幅に下回るペースでの成長が持続。年度ベースでは2009年度に▲4.2%と、2008年度を下回るマイナスに。
- ・景気後退の主因は輸出の減少。①金融不安の長期化により欧米向けの減少が持続、②円高の影響が徐々に顕在化、などを背景に、輸出の減少傾向に歯止めがかからない見通し。
- ・さらに、輸出の減少が国内需要の減少に波及。企業部門では、設備稼働率が急低下したため、自動車・電子デバイスなどの輸出企業を中心に、設備投資が大幅に減少。
- ・家計部門でも、所得環境の悪化、マインドの冷え込みにより、調整色が強まる展開。①ボーナスを中心とした給与の減少、②失業急増による雇用環境の先行き不安、③株価低迷による逆資産効果、などを背景に、名目消費は大幅に減少。ただし、消費者物価の下落による購買力改善で、実質ベースの落ち込みは小幅。
- ・コアCPI前年比は、輸入物価の急落、需給ギャップの拡大を背景に、マイナス幅が急拡大。2009年度入り後は、デフレ色が急速に強まる見通し。

3. 5月の金融政策・金利動向

- ・日銀は、22日の決定会合で政策金利（0.1%）の現状維持を決定。また、景気の現状判断を2年10ヵ月ぶりに上方修正。白川総裁は同日の会見で、「今回の景気の落ち込みについては『崖から落ちる』とか『フリーフォール』など、色々な表現があるが、そうした状態はとりあえず過ぎ去りつつある」と指摘。
- ・長期金利は、月初に一時1.4%を割り込んだものの、株価の上昇を受け、月前半に1.4%台半ばまで上昇。月後半には、株価のリーマンショック後の戻り高値更新や米国金利の騰勢加速を背景に、1.4%台後半へ強含み。28日には、一時約6ヵ月ぶりの水準となる1.5%をつける場面も。

4. 金融政策・金利見通し

【金融政策】

- ・日銀は、これまでに決定した金融緩和策の効果を見極めながら、積極的な資金供給を続ける公算。
- ・内外景気の一部に明るさがみられ、市場の緊張状態は緩和しつつあるものの、引き続き、CPや社債等の買い取りや潤沢な資金供給を通じて、企業金融支援と金融市場安定に注力する見込み。

【長期金利】

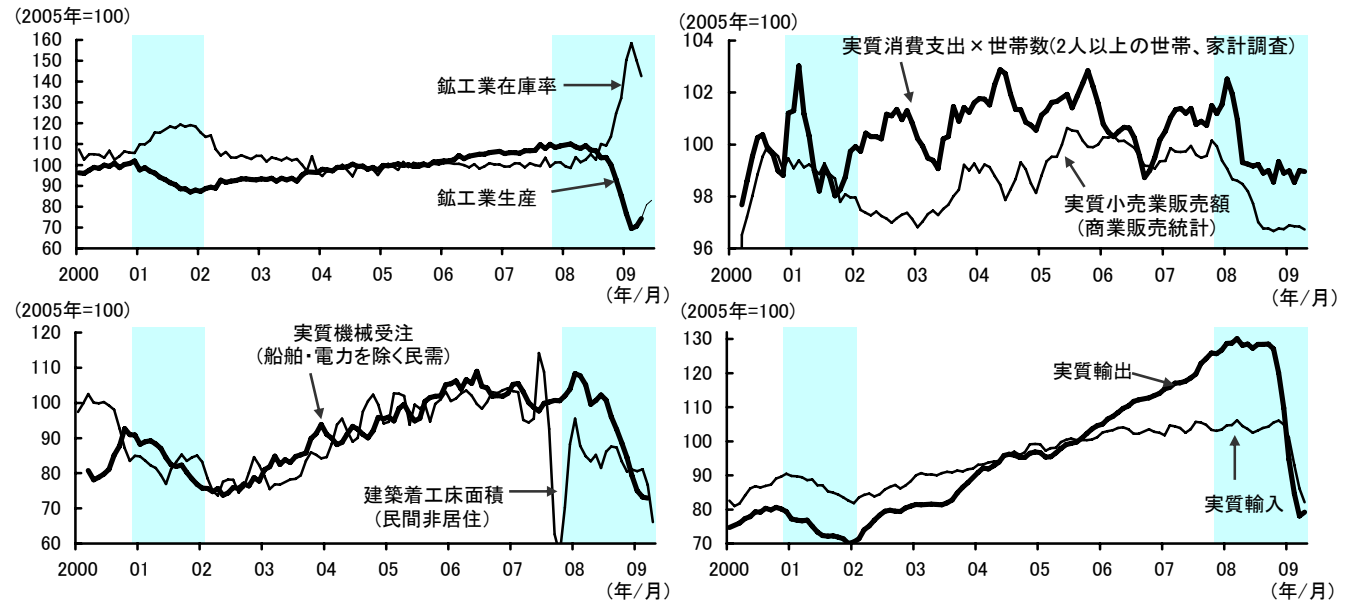
- ・長期金利は、1%台半ばを中心とした推移に。
- ・世界的な財政支出拡大に伴う国債需給悪化懸念の高まりや景気底入れ期待などが、金利上昇要因に。
- ・もっとも、①大幅な需給ギャップの残存、②それに伴うデフレ懸念の高まり、③主要国の大幅金融緩和の継続、など金利下押し圧力も並存。景気低迷の長期化を背景に、秋以降は、金利下押し圧力がやや強まる見通し。

景気に下げ止まり感

景気に下げ止まり感。4月の鉱工業生産が2カ月連続の前月比プラスとなったほか、輸出もアジア向けなどが増加に転じるなど、製造業活動が緩やかに持ち直し。在庫調整の進展を受けて、在庫率も2カ月連続の低下。景気ウォッチャー調査の現状判断DIも、1月を底に改善傾向。

もっとも、依然としてマイナス圧力も残存。雇用・所得環境の悪化を背景に、家計調査ベースの消費支出は弱含み傾向が持続。機械受注・建築着工も製造業を中心に大幅に減少しており、設備投資調整の長期化を示唆。

わが国主要景気指標の推移



(資料)経済産業省、総務省、内閣府、国土交通省、日本銀行。

(注1)シャドー部分は景気後退期。直近は日本総研による予測。

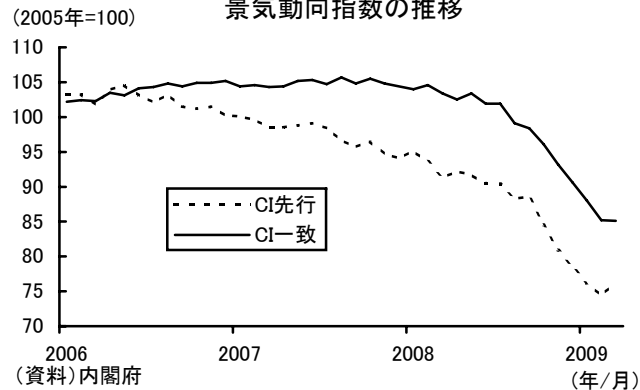
(注2)鉱工業生産・在庫率は季節調整値(月次系列)。その他は季節調整後後方3ヵ月移動平均値。

(注3)鉱工業生産は、予測指数を用いて実績から2ヵ月分延長。

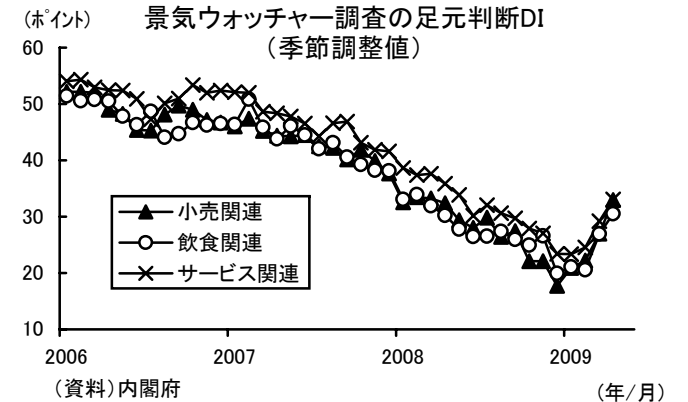
(注4)小売業販売額の実質値作成には、消費者物価・財(電力・ガス・水道を除く)を使用。機械受注の実質値作成には、企業物価・資本財(国内品)を使用。

(注5)実質消費支出は、人口推計や国勢調査をもとに推定した「人員2人以上一般世帯の平均人員・世帯数」で家計調査の集計値を調整(2000年1月～)。

景気動向指数の推移



景気ウォッチャー調査の足元判断DI (季節調整値)



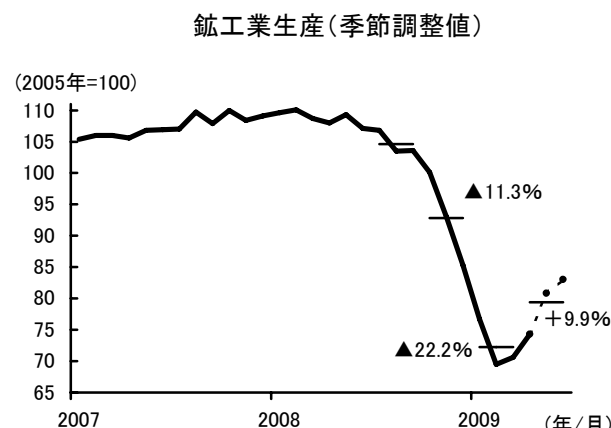
(株)日本総合研究所 日本経済展望 2009年6月

鉱工業生産は持ち直しの動き

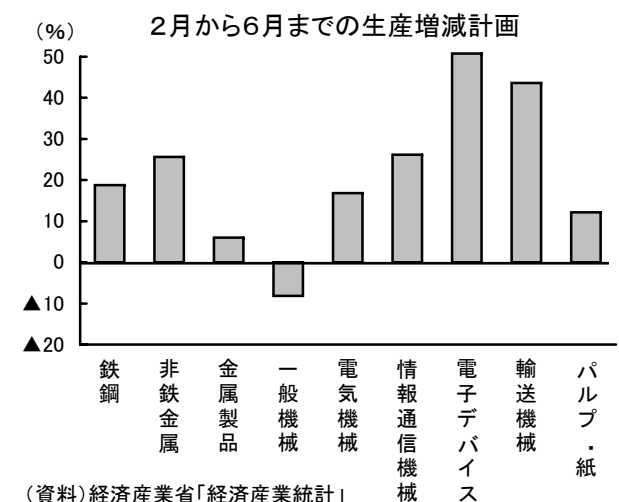
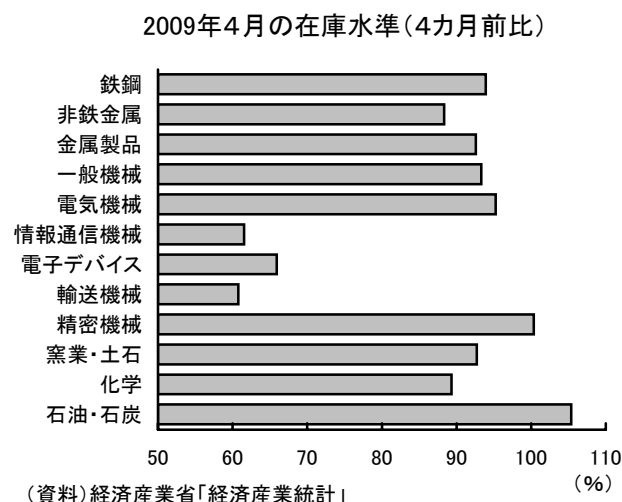
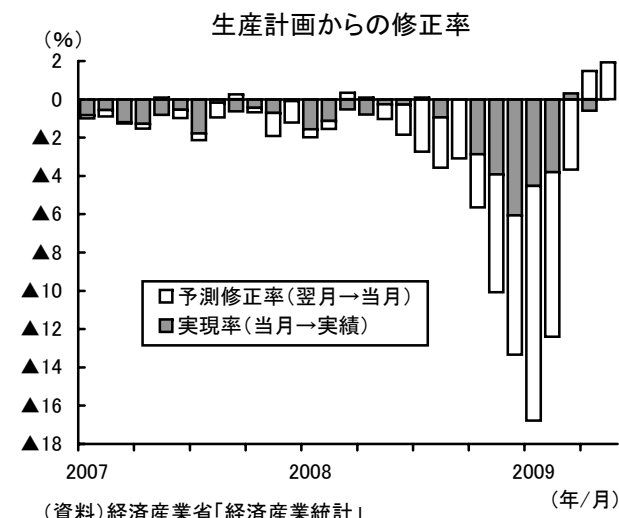
4月の鉱工業生産は前月比+5.2%と、2カ月連続の増加。さらに、生産予測指数によれば、5月は同+8.8%、6月は同+2.7%の見込み。生産計画から上振れる傾向が続いていることを勘案すれば、鉱工業生産は3～6月にかけて4カ月連続のプラスになる可能性が大。計画通りに実現すれば、4～6月期の鉱工業生産は前期比+9.9%の大幅増に。

生産増加の背景として、①景気対策効果により耐久財消費が持ち直していること、②輸出の減少に歯止めがかかっていること、③急ピッチで進んだ在庫調整にメドが立ちつつあること、の3点が指摘可能。

業種別にみると、電子デバイスと輸送機械の回復が顕著。情報通信機械、非鉄金属などでも2割超の増産の見込み。ただし、設備投資の急減が続いているため、一般機械の生産減少は持続。



(資料)経済産業省「経済産業統計」
 (注1)点線は2009年5～6月の生産計画。
 (注2)横線は四半期平均値。数値は前期比伸び率。

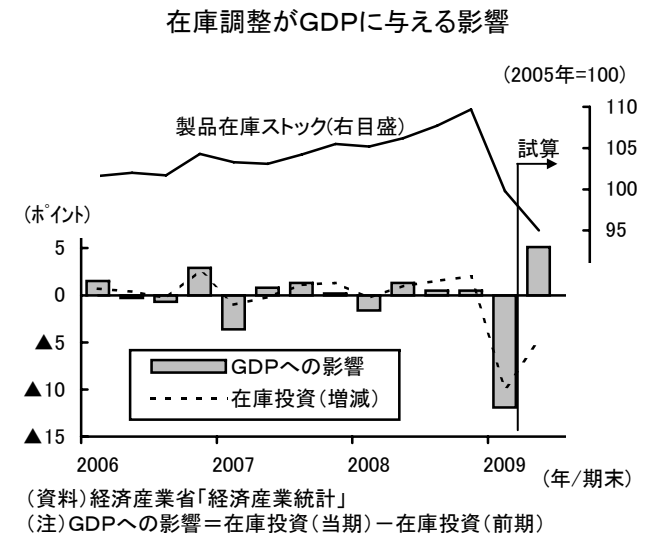
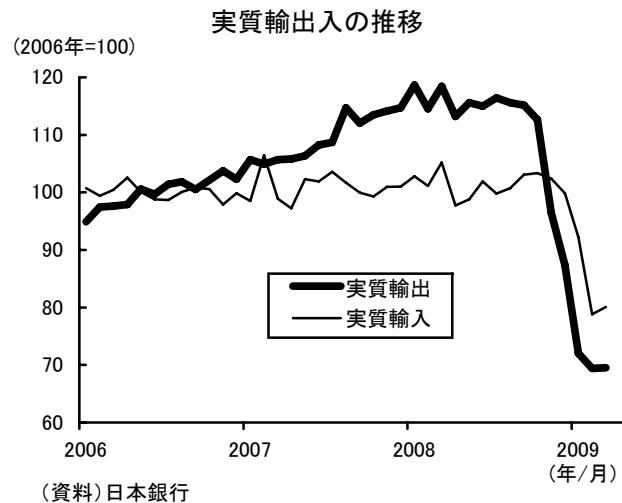
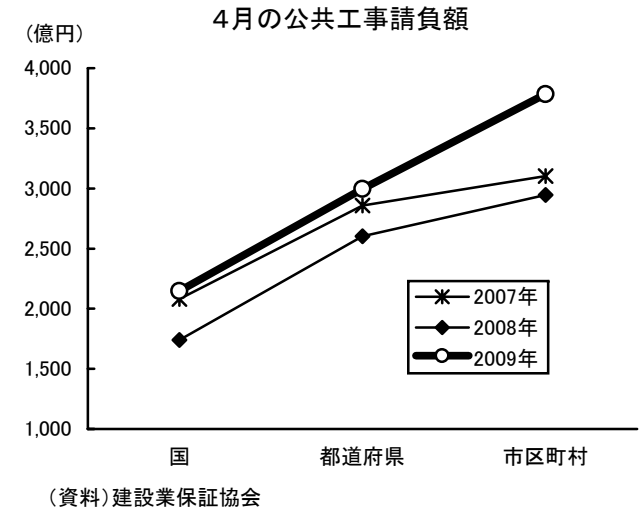
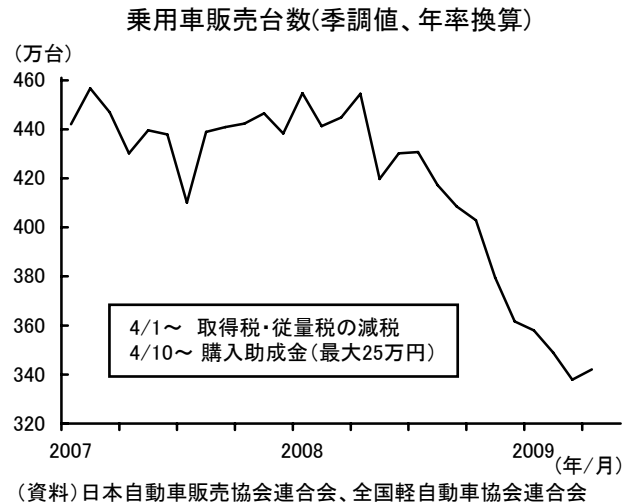


4～6月期はプラス成長に

4～6月期は、以下の4点を背景に、プラス成長となる見込み。

- ① 4月から始まった減税・購入助成の効果により、環境対応車の販売が増加。
- ② 本予算の前倒し執行により、公共投資が増加。
- ③ 輸出の減少に歯止め。中国の景気刺激策のプラス影響が顕在化。
- ④ 在庫調整圧力が緩和するため、在庫投資がプラス寄与に。

もっとも、こうした持ち直しの動きは、景気刺激策による押し上げ効果、在庫調整の一巡が反映されたもので、最終需要は依然として脆弱。



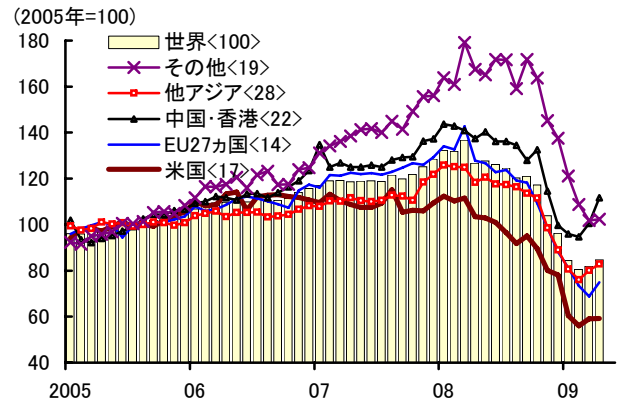
輸出は低迷が長期化

急減を続けてきた輸出が下げ止まり。中国を中心としたアジア向けの持ち直しが主因。

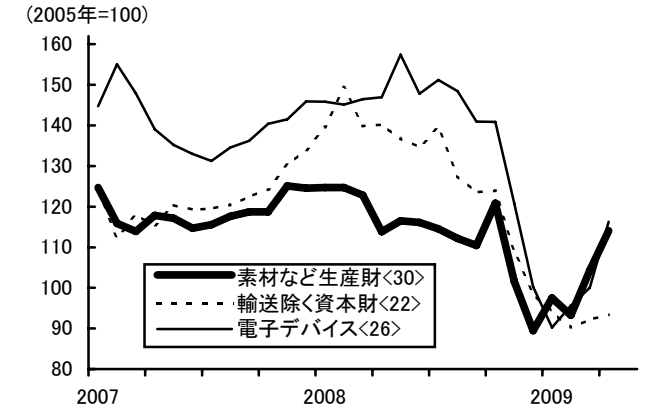
もっとも、以下の3点を勘案すれば、輸出が明確な増勢に向かう展開は期待薄。当面は若干回復する局面が出てくるとしても、年後半以降は再び弱含むリスク大。

- ①欧米向け輸出が、景気失速を受けて減少が持続。自動車に加え、産業機械も落ち込み。
- ②資源価格の下落により、資源国の国民所得が大幅減。中東・ロシア向け輸出が大きく減少。
- ③2008年秋以降に進展した円高のマイナス影響が顕在化。

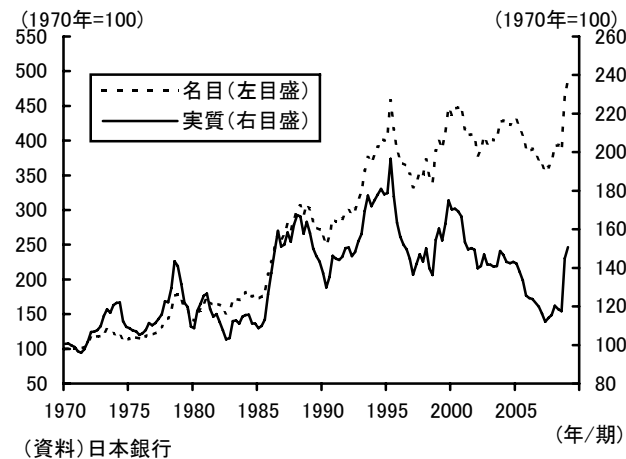
地域別実質輸出(季調値)



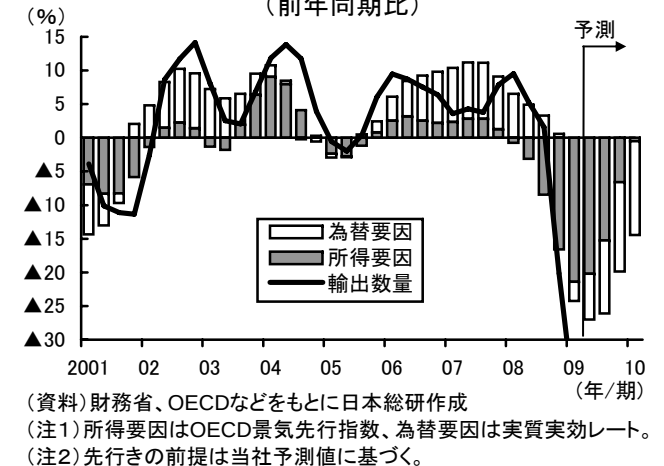
中国向け実質輸出(季節調整値)



実効為替レートの推移



輸出数量関数の推計
(前年同期比)

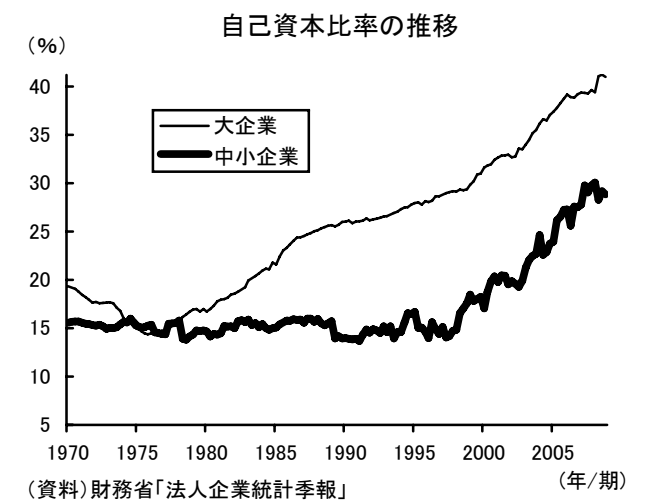
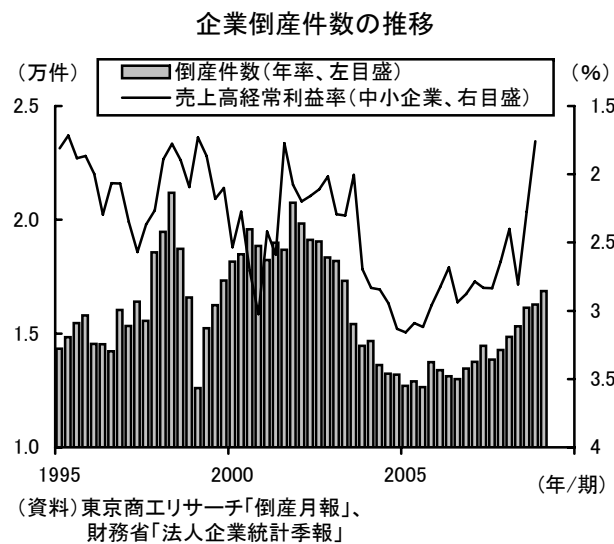
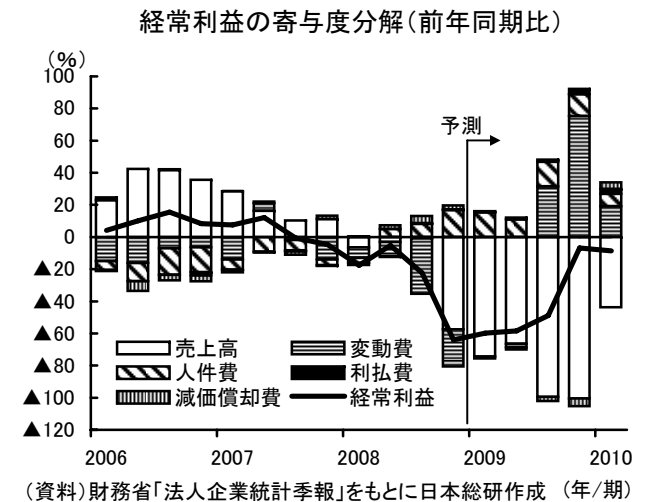
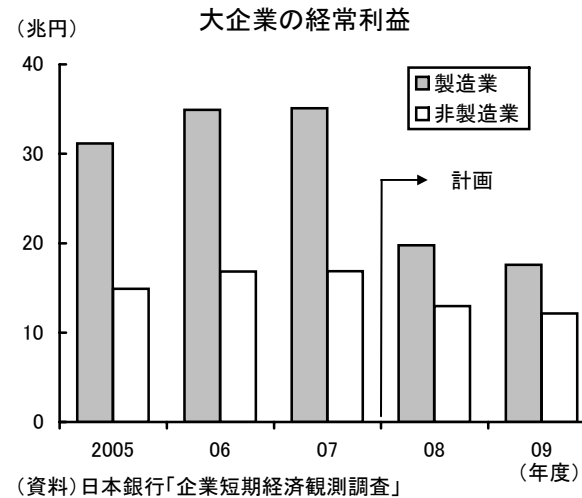


企業収益は二桁減が持続

企業収益は二桁減少が持続する見通し。原材料価格の低下による交易条件の改善が収益押し上げに働くものの、売上減による収益下振れ圧力がそれ以上に強まるため。とりわけ、製造業での収益悪化が顕著。

業績の悪化に連動して、企業倒産も増加傾向。もっとも、以下の2点を踏まえれば、企業倒産が加速度的に増えていく事態は回避される見込み。

- ①自己資本比率が過去最高水準にあるなど、企業の内部留保が潤沢であること。
- ②政府・日銀により、企業向けの資金繰り支援策の枠組みが整えられていること。



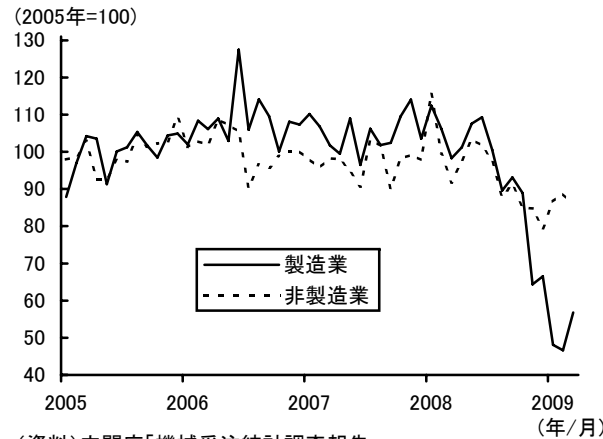
設備投資は製造業中心に減少持続

機械受注は、鉱工業生産の急減を受け、製造業で大幅に減少。一方、非製造業では鉄道などインフラ関連投資の堅調を背景に、相対的に落ち込みは軽微。

3月日銀短観における2009年度設備投資計画も同様の姿。大企業・製造業では、前年度比▲13.2%と過去最大の落ち込み。さらに、今後の企業業績の下振れや設備過剰感の長期高止まりを勘案すれば、これでも過大に計上されている公算大。製造業の設備投資は、今後1～2割下方修正される見込み。

また、非製造業でも、内需不振を背景に、今後、減少に転じるリスク。

機械受注の推移



(資料)内閣府「機械受注統計調査報告」

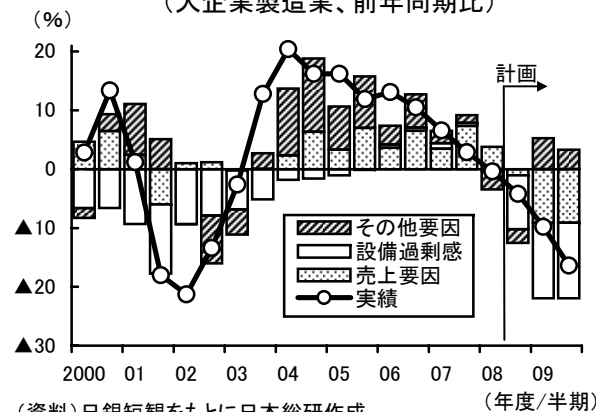
大企業の設備投資計画(前年同期比)

	2008年度	2009年度	
		上期	下期
全産業	▲ 3.3	▲ 6.6	▲ 9.1
製造業	▲ 2.4	▲ 13.2	▲ 16.4
化学	5.2	▲ 7.0	▲ 6.6
窯業・土石	1.6	▲ 14.9	▲ 10.6
鉄鋼	2.0	▲ 4.4	▲ 5.8
非鉄金属	21.4	▲ 15.3	4.5
一般機械	5.1	▲ 29.5	▲ 24.8
電気機械	▲ 18.7	▲ 18.4	▲ 16.6
輸送機械	5.8	▲ 10.4	▲ 0.8
精密機械	0.6	▲ 18.8	▲ 17.1
非製造業	▲ 3.8	▲ 2.7	0.1

(資料)日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注)土地を含みソフトウェアを除くベース。

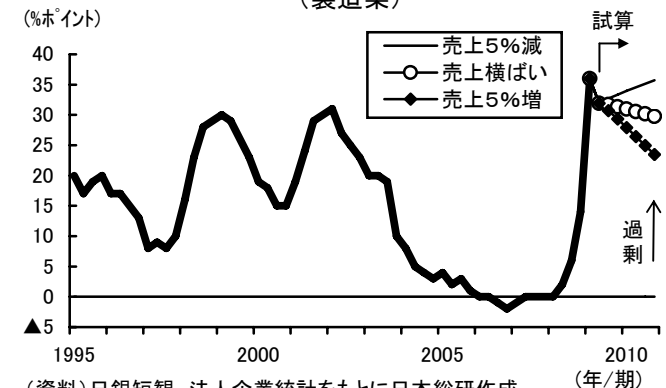
設備投資の要因分解
(大企業製造業、前年同期比)



(資料)日銀短観をもとに日本総研作成

(注)先行きの設備過剰感は横ばいと仮定して試算。

設備過剰感のシミュレーション
(製造業)



(資料)日銀短観、法人企業統計をもとに日本総研作成

(注)有形固定資産回転率(売上高/有形固定資産)をベースに試算。売上高の伸び率は年率。

消費者物価は再びマイナス圏、デフレ圧力が台頭

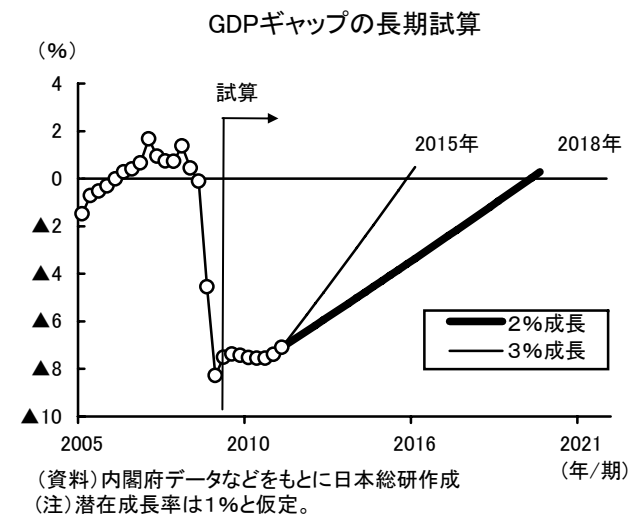
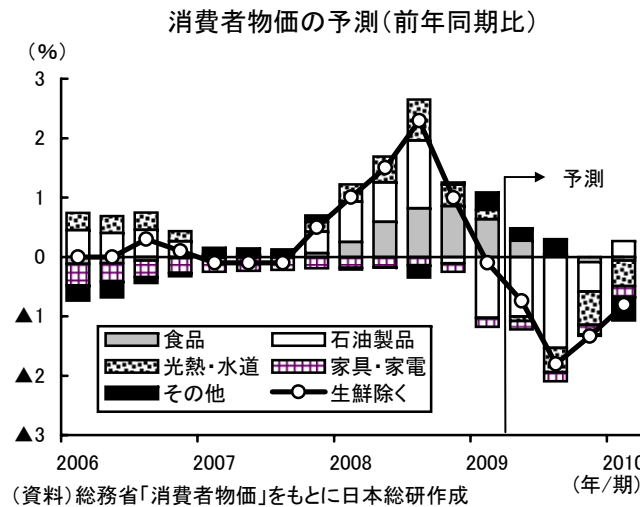
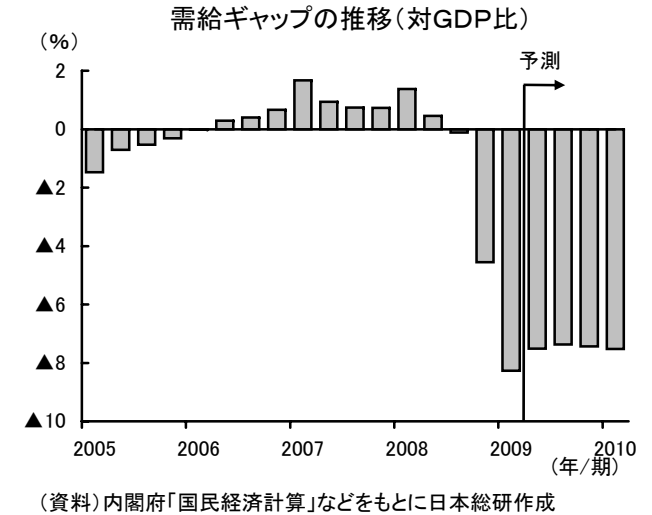
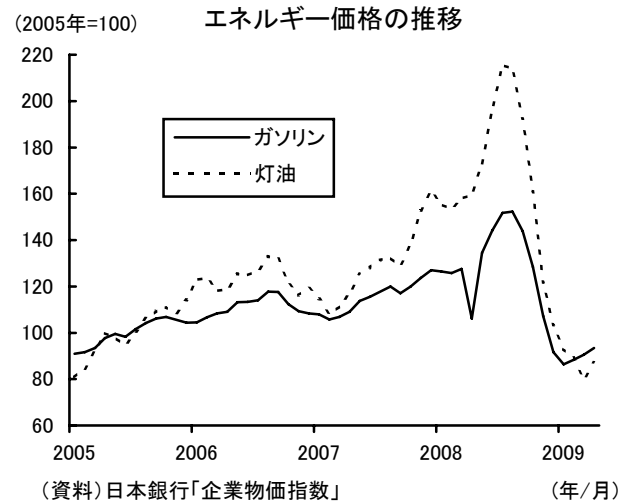
資源価格の下落に加え、デフレ圧力も強まるため、物価下落が長期化する見通し。

当面は、供給サイドからの物価押し下げが残存。ガソリンなどエネルギー価格、穀物を中心とした食料品価格の騰勢鈍化などを背景に、消費者物価の下落幅が急速に拡大。

さらに、需要サイドからの物価押し下げ圧力も次第に強まる見通し。需給ギャップが8%前後まで拡大するなか、低価格競争が強まるため、様々な品目に価格引き下げの動きが広がる見通し。

この結果、消費者物価は2009年7～9月期に▲2%前後で伸び率がボトムアウトしたあとも、▲1%程度のマイナス傾向が持続する見通し。

デフレ圧力は、2010年以降も長期化の公算。急拡大したGDPギャップが解消するには5～10年を要すると試算。この間は物価下落圧力が残る見通し。



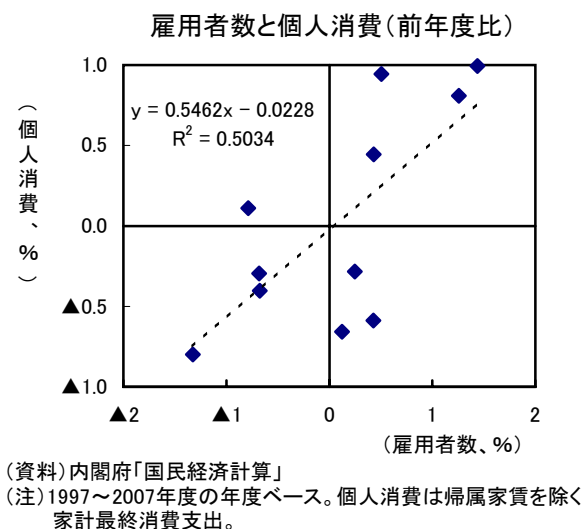
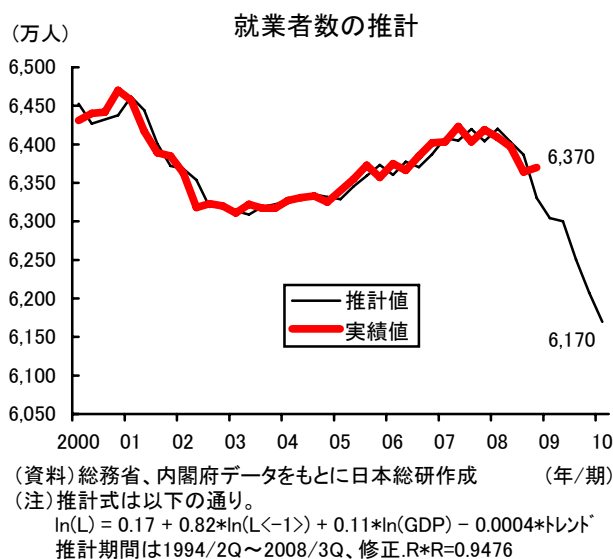
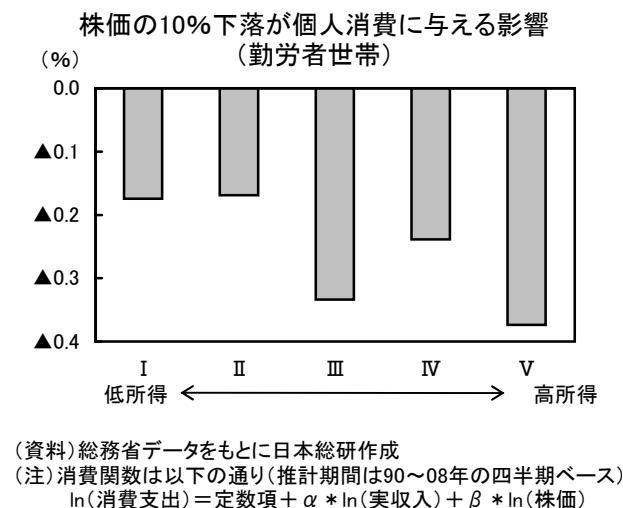
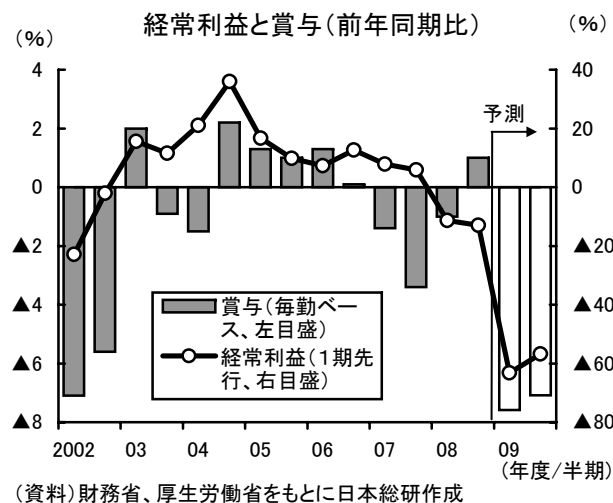
急速に強まる雇用調整圧力

家計部門では、三つのマイナス影響。

- ①賃金下落。とりわけボーナス
- ②株価下落による逆資産効果
- ③雇用環境の悪化

とりわけ、今後、最大の焦点となるのは雇用問題。昨年来「派遣切り」が問題になってきたが、今後は正社員の削減が本格化する見通し。

当社のGDP予測値に基づけば、2010年1～3月期までに雇用調整圧力は200万人に達すると試算。これは、失業率を3%ポイント押し上げる計算。雇用環境の急速な悪化に伴い、個人消費は▲1.6%押し下げられる可能性。雇用調整圧力の低減に成功するか否かが、今後の景気を大きく左右。



景気対策で公共投資・個人消費を押し上げ

政府は4月10日、国費15兆円、事業規模57兆円にのぼる経済危機対策を公表。実質GDPを2%押し上げ、40～50万人の雇用創出を目指す内容。

実際、各項目について実質GDP押し上げ効果を試算してみると、1%程度のプラス効果は期待可能。耐久消費財や公共投資の増加が中心。とりわけ自動車は、50～100万台規模の需要拡大が顕在化する見込み。

もっとも、地方財政が悪化するなか、地方での公共支出はそれほど拡大しない公算。また、所得環境が悪化するなか、自動車・家電支出の増加分を、他の支出減で相殺する動きも現れる見込み。そのため、最終的な実質GDP拡大効果は0.5～1.0%程度にとどまると判断。

3段ロケットの景気対策(総額75兆円)

	2008年度		2009年度
	一次補正	二次補正	本予算
事業規模	11兆円	27兆円	37兆円
生活者支援	高齢者医療(2500億円)	定額給付金(2兆円) 雇用創出(4000億円) 妊婦健診無料化(800億円) 離職者の住宅支援	非正規の雇用保険(1700億円) 雇用保険料引き下げ(6400億円) 住宅減税(3400億円) 環境対応車減税(2100億円)
中小企業支援	保証枠(6兆円)	保証枠(14兆円)	投資促進減税(1900億円)
	貸出枠(3兆円)	貸出枠(7兆円)	中小減税(2400億円) 雇用創出(1兆円)
活性化	災害復旧(4400億円)	地域活性化(6000億円) 高速道路(5000億円)	地域活力基盤(9400億円)

「経済危機対策(2009/4/10)」の概要

		(兆円)	
	事業規模	押し上げ効果 (min～max)	
		国費	
合計	56.8	15.4	5.9～10.3
I. 緊急対策	44.4	4.9	0.4～3.2
1. 雇用対策	2.5	1.9	0.1～1.2
2. 金融対策	41.8	3.0	0.3～2.0
II. 成長戦略	8.8	6.2	3.4～4.2
1. 低炭素革命	2.2	1.6	0.9～1.3
自動車	0.4	0.4	0.4～0.6
グリーン家電	0.3	0.3	0.1～0.2
2. 健康・子育て	2.8	2.0	0.7～1.0
3. インフラ整備	3.8	2.6	1.8～1.9
III. 安心と活力	5.0	4.3	2.0～2.8
1. 地域活性化	0.4	0.2	0.1
2. 安全・安心	2.2	1.7	0.6～1.0
3. 地方配慮	2.4	2.4	1.4～1.8

(資料)内閣府資料をもとに日本総研作成

景気対策の効果(政府試算)

	合計		
		3段ロケット	危機対策
実質GDP	3%程度	1%程度	2%程度
雇用創出	—	—	40～50万人

(資料)内閣府

自動車需要の押し上げ効果<試算>

価格下落率(1台)	7.2% ～ 17.3%
販売台数の増加	50万台 ～ 99万台
GDP押し上げ効果	1.0兆円 ～ 2.0兆円
雇用誘発	8.3万人 ～ 16.7万人

(資料)日本総研作成

2009年度▲4.2%成長、10年度+0.3%成長

・2009年4～6月期はプラス成長に転じ、景気の落ち込みにいったん歯止めがかかる見込み。もっとも、景気刺激策による押し上げ効果、在庫調整の一巡が反映されたもので、最終需要は依然として脆弱。

・7～9月期以降を展望すると、牽引役不在のもと、2010年後半にかけて潜在成長率を大幅に下回るペースでの成長が持続。年度ベースでは2009年度に▲4.2%と、2008年度を下回るマイナス成長に。

・景気低迷の主因は輸出の減少。①金融不安の長期化により欧米向けの減少が持続すること、②円高の影響が徐々に顕在化してくること、などを背景に、輸出の減少傾向に歯止めがかからない見通し。

・さらに、輸出の減少が国内需要の減少に波及。企業部門では、設備稼働率が急低下するため、自動車・電子デバイスなどの輸出企業を中心に、設備投資が大幅に減少。

・家計部門でも、所得環境の悪化、マインドの冷え込みにより、調整色が強まる展開。①ボーナスを中心とした給与の減少、②失業急増による雇用環境の先行き不安、③株価低迷による逆資産効果、などを背景に、名目消費は大幅に減少。ただし、消費者物価の下落による購買力改善で、実質ベースの落ち込みは小幅。

・コアCPI前年比は、輸入物価の急落、需給ギャップの拡大を背景に、マイナス幅が急拡大。2009年度入り後は、デフレ色が急速に強まる見通し。

わが国経済・物価見通し

	2009年				2010年				(四半期は前期比年率、%)		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	2008年度	2009年度	2010年度
	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(実績)	(予測)	(予測)
実質GDP	▲ 15.2	3.8	0.9	0.1	▲ 0.1	0.1	0.3	0.9	▲ 3.5	▲ 4.2	0.3
個人消費	▲ 4.2	1.9	0.6	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	0.3
住宅投資	▲ 20.0	▲ 13.8	▲ 5.5	▲ 1.8	0.8	1.2	2.7	3.5	▲ 3.0	▲ 5.7	1.0
設備投資	▲ 35.5	▲ 12.3	▲ 7.5	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 1.0	0.9	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 2.0
在庫投資 (寄与度)	(▲ 1.0)	(2.4)	(1.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.8)	(0.2)
政府消費	1.3	0.4	0.6	0.8	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4	1.3	0.5
公共投資	▲ 0.1	4.6	7.9	1.8	0.9	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 4.5	3.2	▲ 0.5
純輸出 (寄与度)	(▲ 8.1)	(2.2)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(▲ 1.3)	(▲ 2.3)	(0.2)
輸出	▲ 70.1	10.8	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	▲ 10.2	▲ 25.9	▲ 0.8
輸入	▲ 47.7	▲ 9.5	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 13.7	▲ 2.5

(前年同期比、%)									
実質GDP	▲ 9.7	▲ 7.3	▲ 6.9	▲ 3.1	1.1	0.3	0.1	0.3	▲ 3.5
名目GDP	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 3.7
消費者物価 (除く生鮮)	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.7	1.2
鉱工業生産	▲ 34.6	▲ 26.9	▲ 20.3	▲ 10.7	14.7	5.0	1.7	1.8	▲ 12.6

完全失業率 (%)	4.5	5.1	5.3	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	4.1
経常収支 (兆円)	2.43	2.70	4.00	3.48	4.56	2.90	4.58	3.85	12.23
対名目GDP比 (%)	2.1	2.2	3.4	2.8	4.0	2.4	3.9	3.1	2.5
円ドル相場 (円/ドル)	94	97	96	94	92	90	90	92	94
原油輸入価格 (ドル/バレル)	44	52	54	56	57	58	60	61	90

(資料) 内閣府、総務省、経済産業省、財務省。予測は日本総合研究所。

(注) 海外経済の前提：米国は2009年▲2.9%、ユーロ圏は2009年▲4.4%、中国は2009年+7.5%。

日銀は積極的な資金供給スタンスを維持。 長期金利は、1%台半ばを中心とした推移に。

日銀は、これまでに決定した金融緩和策の効果を見極めながら、積極的な資金供給を続ける公算。

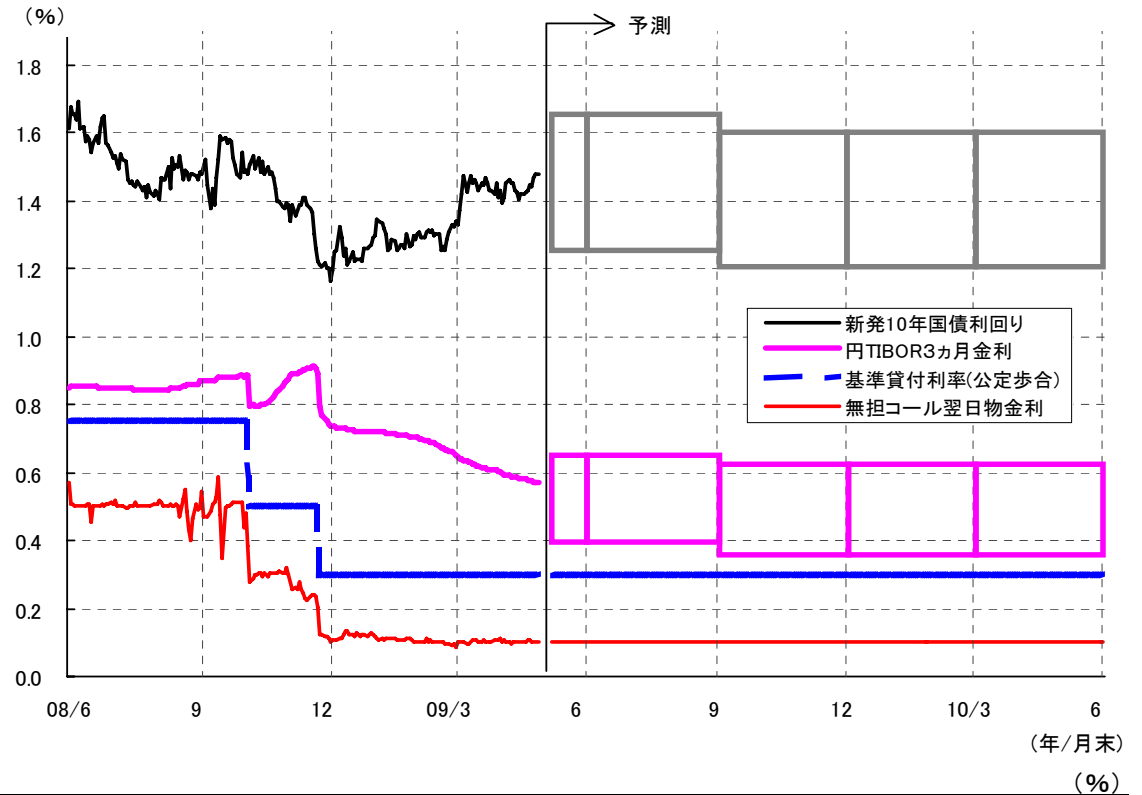
内外景気の一部に明るさがみられ、市場の緊張状態は緩和しつつあるものの、引き続き、CPや社債等の買い取りや潤沢な資金供給を通じて、企業金融支援と金融市場安定に注力する見込み。

長期金利は、1%台半ばを中心とした推移に。

世界的な財政支出拡大に伴う国債需給悪化懸念の高まりや景気底入れ期待などが、金利上昇要因に。

もっとも、①大幅な需給ギャップの残存、②それに伴うデフレ懸念の高まり、③主要国の大幅金融緩和の継続、など金利下押し圧力も並存。景気低迷の長期化を背景に、秋以降は、金利下押し圧力がやや強まる見通し。

わが国主要金利の見通し



	2009年				2010年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
無担コール/O/N誘導目標	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
基準貸付利率(公定歩合)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
TIBOR3ヵ月物金利	0.71	0.60	0.55	0.50	0.50	0.50
円スワップ5年物金利	0.91	0.95	0.95	0.90	0.90	0.90
新発10年国債利回り	1.28	1.45	1.45	1.40	1.40	1.40

(注) 無担コール・基準貸付利率は末値。
その他は期中平均値。

➤ 予測

(株) 日本総合研究所 日本経済展望 2009年6月

企業の資金調達環境は改善傾向にあるものの、依然厳しさが残存

日銀は、昨年末以降、企業金融円滑化を目的に、様々な施策を導入。民間企業債務を担保に低利で資金を貸し付ける企業金融支援特別オペや、CP・社債の買入、CP買現先の拡充などによる資金供給残高は、10兆円規模へ拡大（年度末要因の剥落により4月はやや減少）。

日銀の潤沢な資金供給を背景に、銀行間取引金利は3月半ば以降、低下傾向が鮮明に。昨年末に急騰したCP発行金利も、2009年入り後、大きく低下。

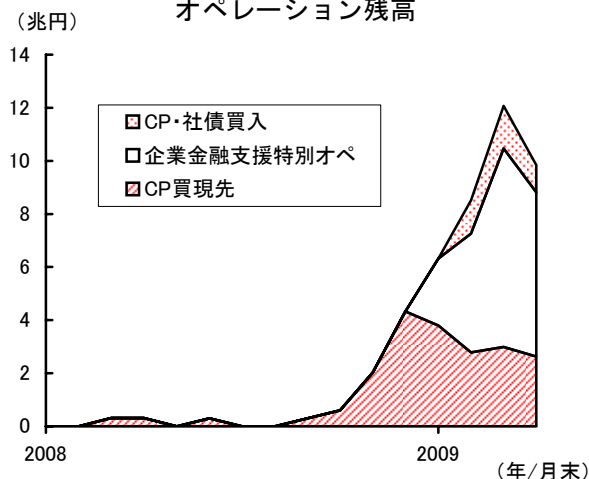
もっとも、足元の企業の資金調達環境の改善は、高格付け・大企業を中心とした動きにとどまっている状況。CP市場では下位格付先で依然発行難が続いているほか

(*)、中小企業向け銀行貸出は減少傾向が持続。

一方、企業の資金需要は、本年初にかけて大きく高まった後、売上の低迷や設備投資の抑制などを背景に、足元では大幅に低下。景気低迷による資金需要の落ち込みが、資金調達環境の逼迫感の緩和につながっているとの側面も。

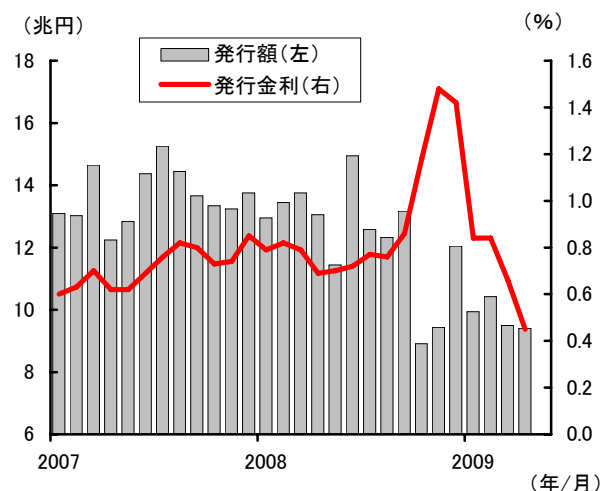
(*) 5月22日の決定会合後の会見で、白川総裁は、「CP・社債市場では二極化ともいふべき現象が起きている」と指摘。

日銀の民間企業債務を活用したオペレーション残高



(資料) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」

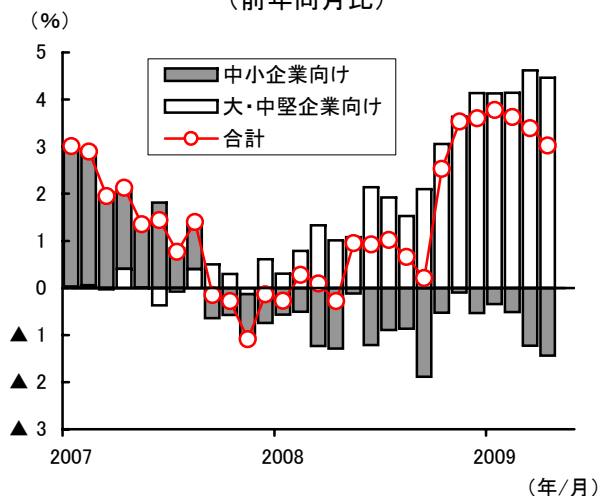
CPの発行金利と発行額の推移



(資料) 日本銀行、証券保管振替機構

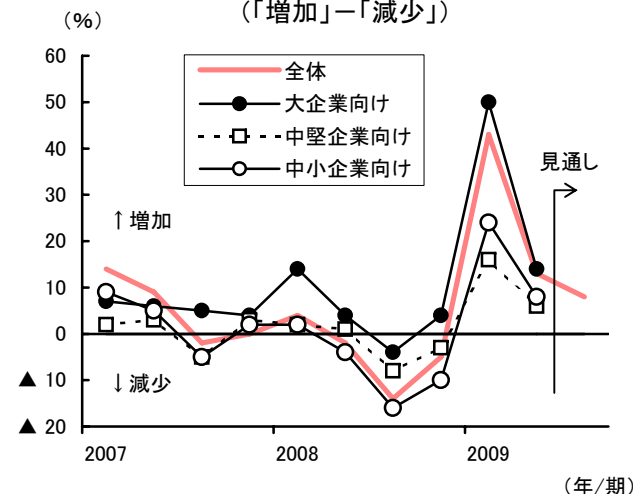
(注) 発行金利はA-1格相当以上の国内CP(3ヵ月)の新発利回

国内銀行の法人向け貸出の推移
(前年同月比)



(資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」

企業の資金需要DIの推移
(「増加」-「減少」)



(資料) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(株) 日本総合研究所 日本経済展望 2009年6月